



福岡県マスコットキャラクター「エコトン」

福岡県地球温暖化対策実行計画 (平成29年3月策定) の進捗状況

令和3年2月



福岡県環境部環境保全課

1 計画の概要

2 県内の温室効果ガス排出量の状況

3 福岡県地球温暖化対策実行計画（H29.3）の進捗状況まとめ

4 各施策体系における対策

4-1 省エネルギー対策の推進

4-2 CO₂以外の温室効果ガス排出削減の推進

4-3 多様なエネルギーの確保

4-4 温暖化対策に資する取組の促進

4-5 吸収源対策

1. 計画の概要(基本的事項)

(1) 策定年次	2017 (平成29) 年3月
(2) 計画期間	2017 (平成29) 年度から2030 (令和12) 年度
(3) 目標年度	2030 (令和12) 年度
(4) 基準年度	2013 (平成25) 年度
(5) 数値目標	<p><温室効果ガス排出量の削減目標> 2030 (令和12) 年度における福岡県の温室効果ガス排出量を2013 (平成25) 年度比26%削減する。</p> <p><各部門の削減目標></p> <ul style="list-style-type: none">・ 家庭 : 世帯当たりのCO₂排出量を41%削減 (エネルギー消費量削減の目安: 20%削減)・ 事業者 : 床面積当たりのCO₂排出量を44%削減 (エネルギー消費量削減の目安: 22%削減)・ 自動車 : 1台当たりのCO₂排出量を24%削減

1. 計画の概要(施策体系)

温室効果ガスの排出削減と吸収源対策(緩和策)	温室効果ガスの排出削減	
	省エネルギー対策の推進	家庭における取組
		オフィスビル・店舗・中小企業の工場等における取組
		農林水産業における取組
		運輸(自動車)における取組
		公共施設における取組
		低炭素型の都市・地域づくりの推進
	CO2以外の温室効果ガス排出削減の推進	
	多様なエネルギーの確保	再生可能エネルギーの導入促進
		水素エネルギー利活用の推進
	温暖化対策に資する取組の促進	循環型社会の推進
		環境教育の推進
		国際環境協力の推進
吸収源対策		
森林の適正管理		
まちの緑の創造		
二酸化炭素固定化のための県産材の長期的利用		
農地土壌炭素吸収源対策		
気候変動の影響への適応(適応策)	農林水産業に関する対策	
	水資源に関する対策	
	自然生態系に関する対策	
	自然災害に関する対策	
	健康に関する対策	

目次

1 計画の概要

2 県内の温室効果ガス排出量の状況

3 福岡県地球温暖化対策実行計画（H29.3）の進捗状況まとめ

4 各施策体系における対策

4-1 省エネルギー対策の推進

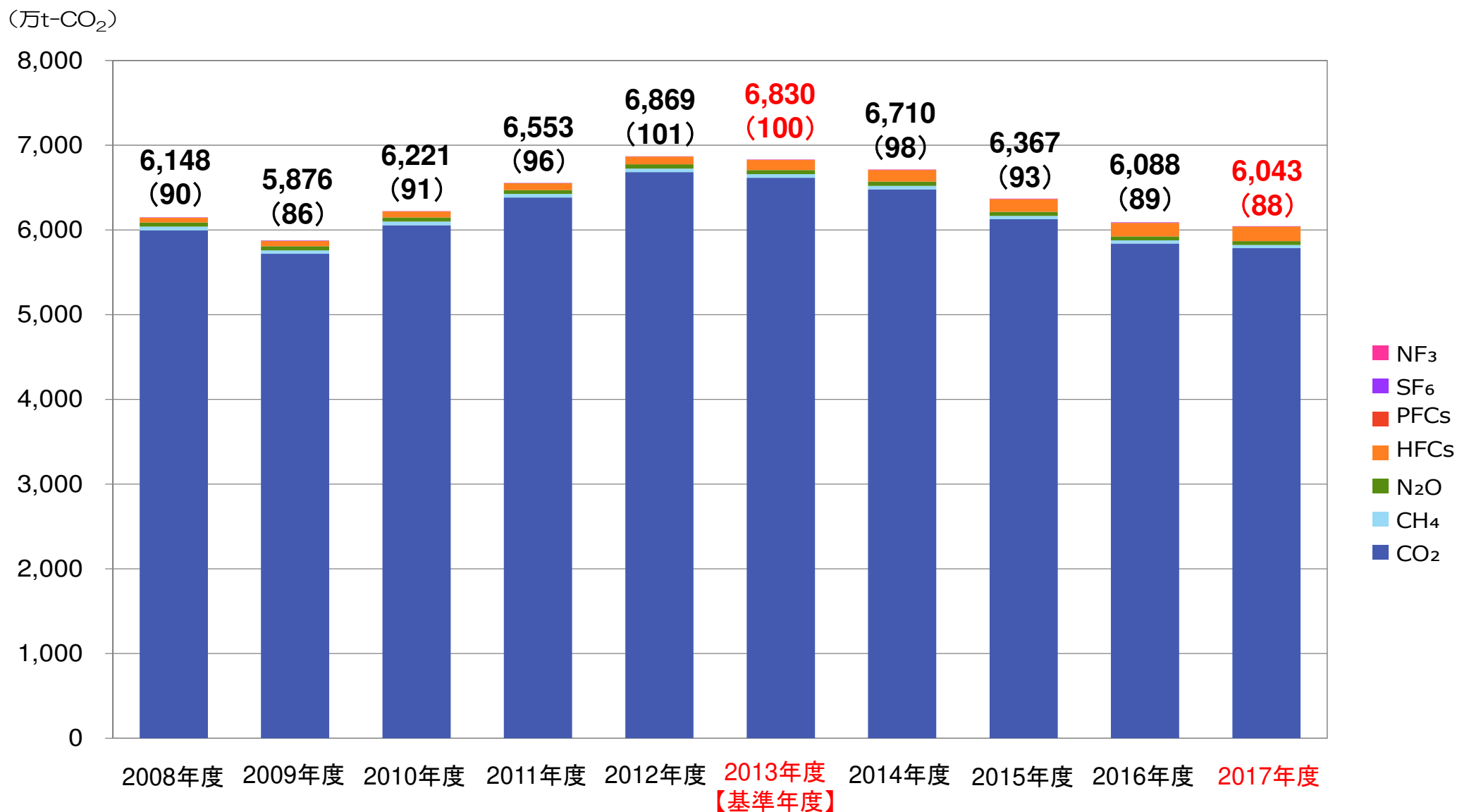
4-2 CO₂以外の温室効果ガス排出削減の推進

4-3 多様なエネルギーの確保

4-4 温暖化対策に資する取組の促進

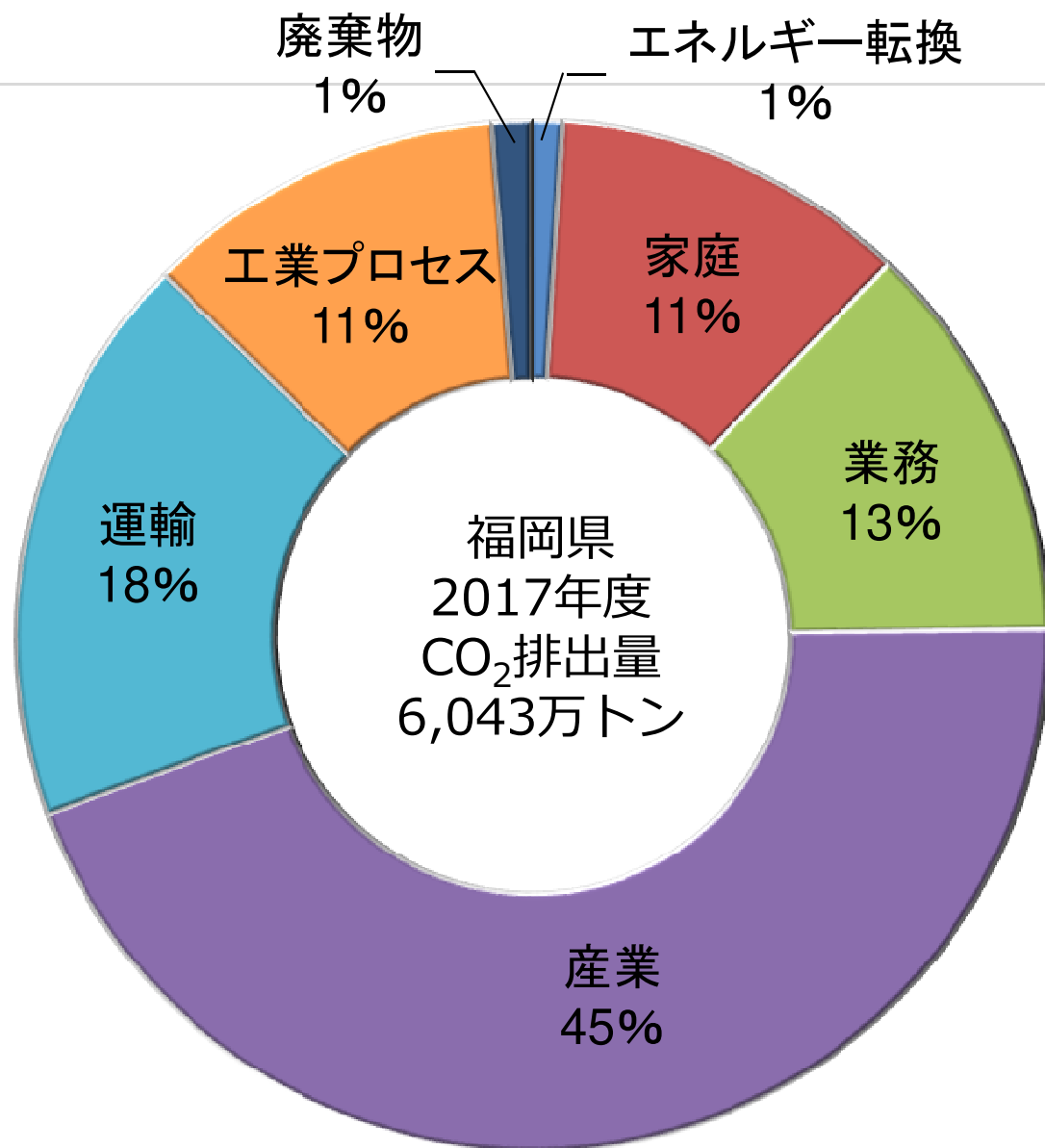
4-5 吸収源対策

2-1. 温室効果ガス排出量の推移

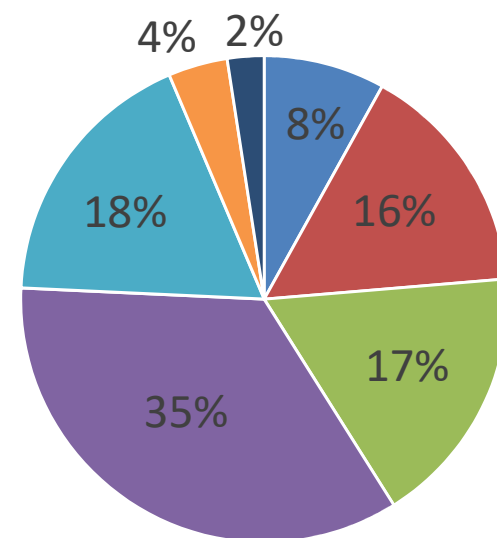


- ・2017年度の温室効果ガス排出量は6,043万トン、うちCO₂は5,786万トン(約96%)
- ・温室効果ガス排出量は2013年度比で11.5%減少

2-2. CO₂排出量の部門別構成



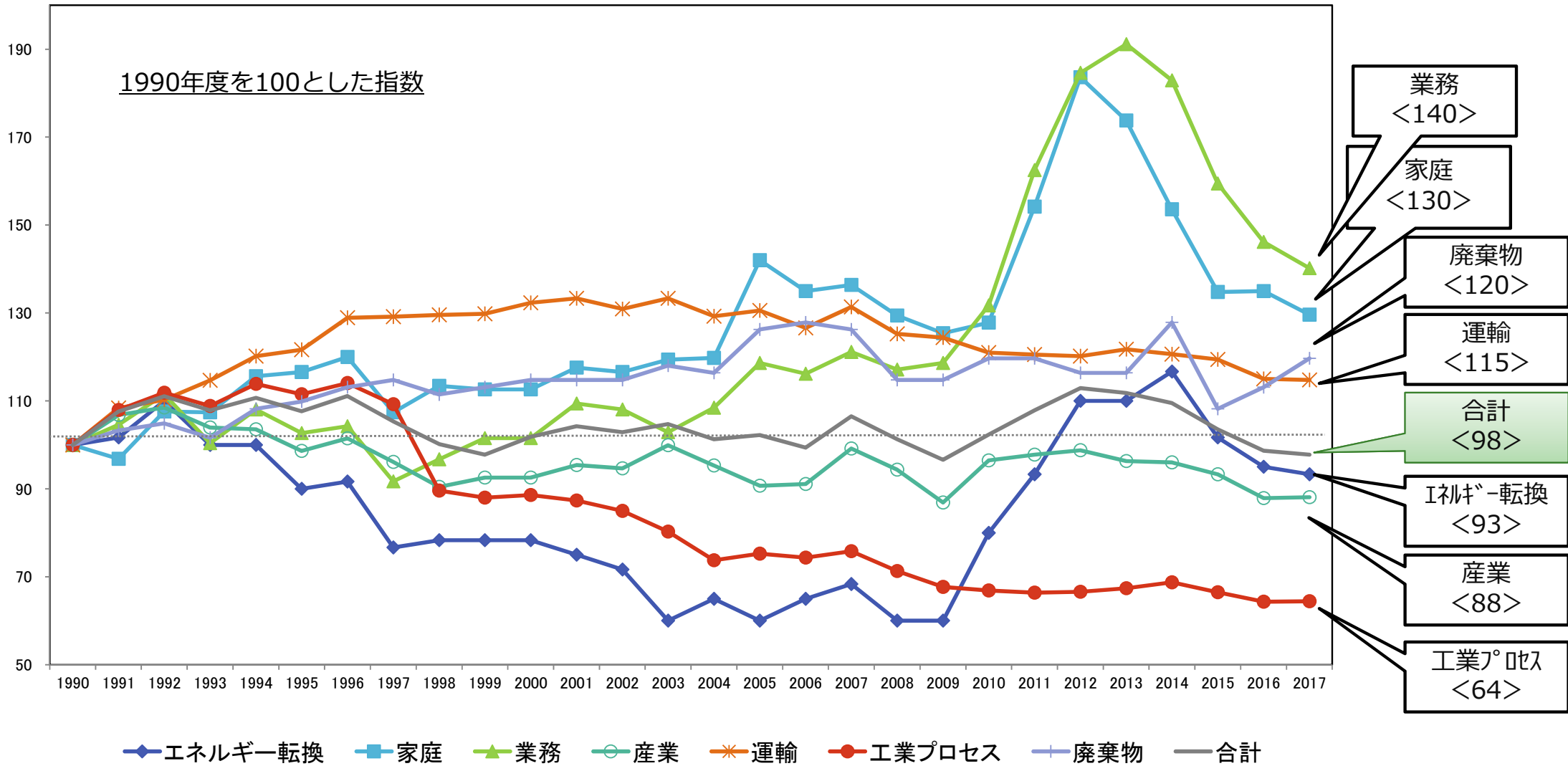
【参考】全国 2017年度
CO₂排出量
1,190百万トン



- ・県は、全国平均に比べ、産業部門と工業プロセス部門の割合が高い(全体の5割強)
- ・全体の4割強は、家庭や事業者等の民生部門、自動車等の運輸部門から排出。

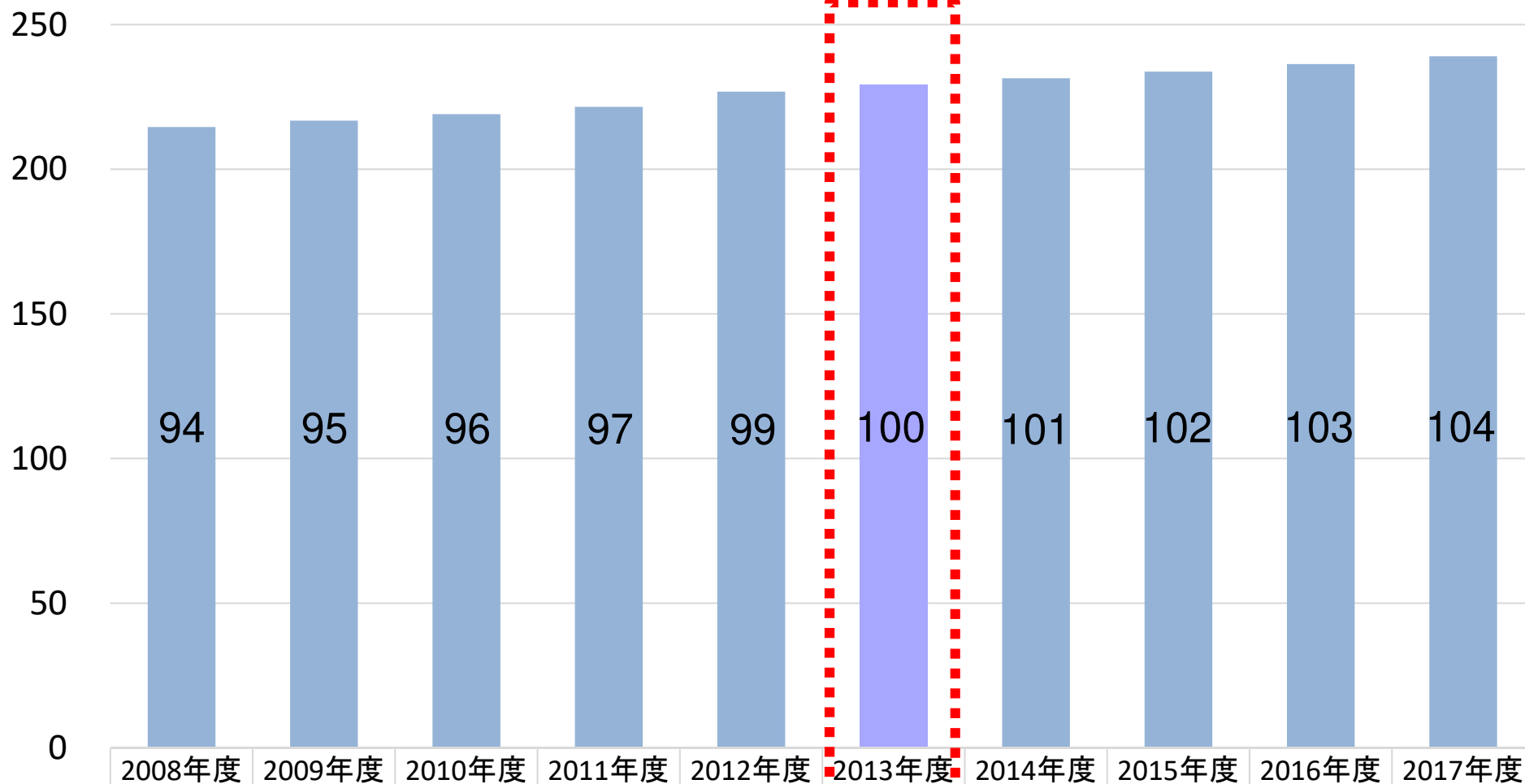
2-3. CO₂排出量の部門別推移

福岡県の二酸化炭素排出量の部門別推移



2-4. 家庭部門の排出量の状況(世帯数の推移)

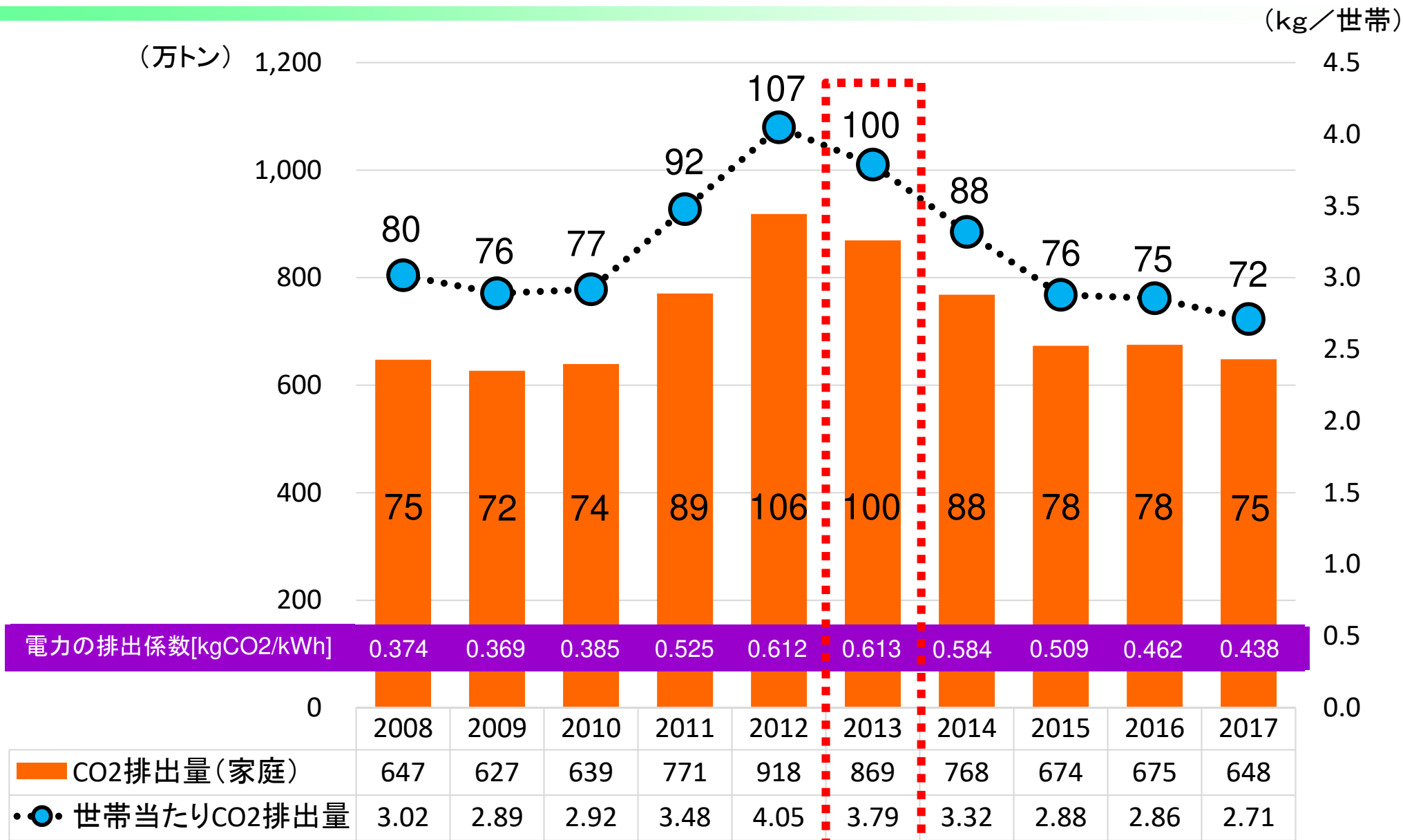
(万世帯)



世帯数 (万世帯)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
世帯数 (万世帯)	215	217	219	222	227	229	231	234	236	239

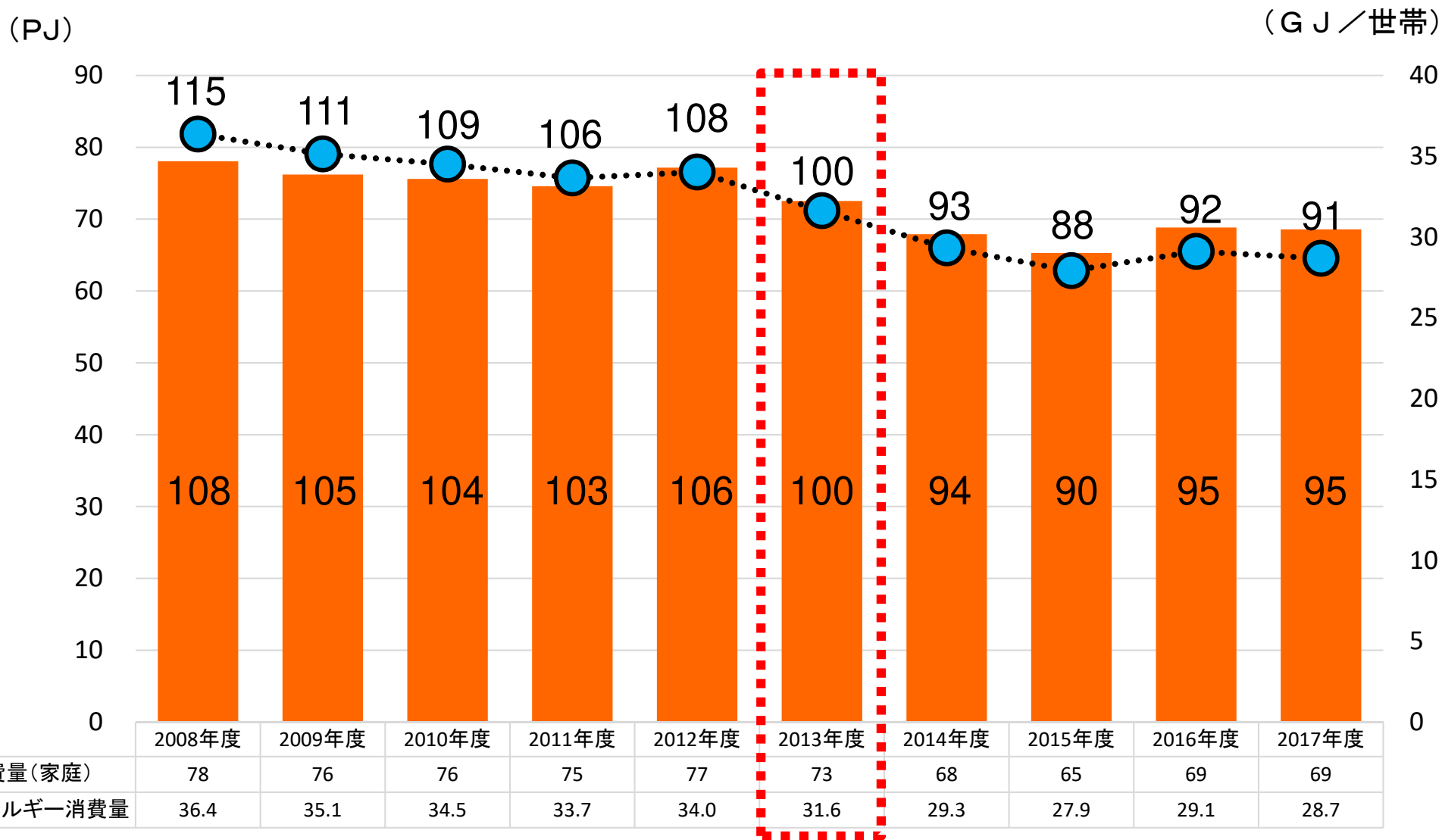
- ・県内の世帯数は、2017年度まで増加傾向で推移。
- ・2017年度の世帯数は、2013年度に比べて約4%増加。

2-4. 家庭部門の排出量の状況(排出量の推移)



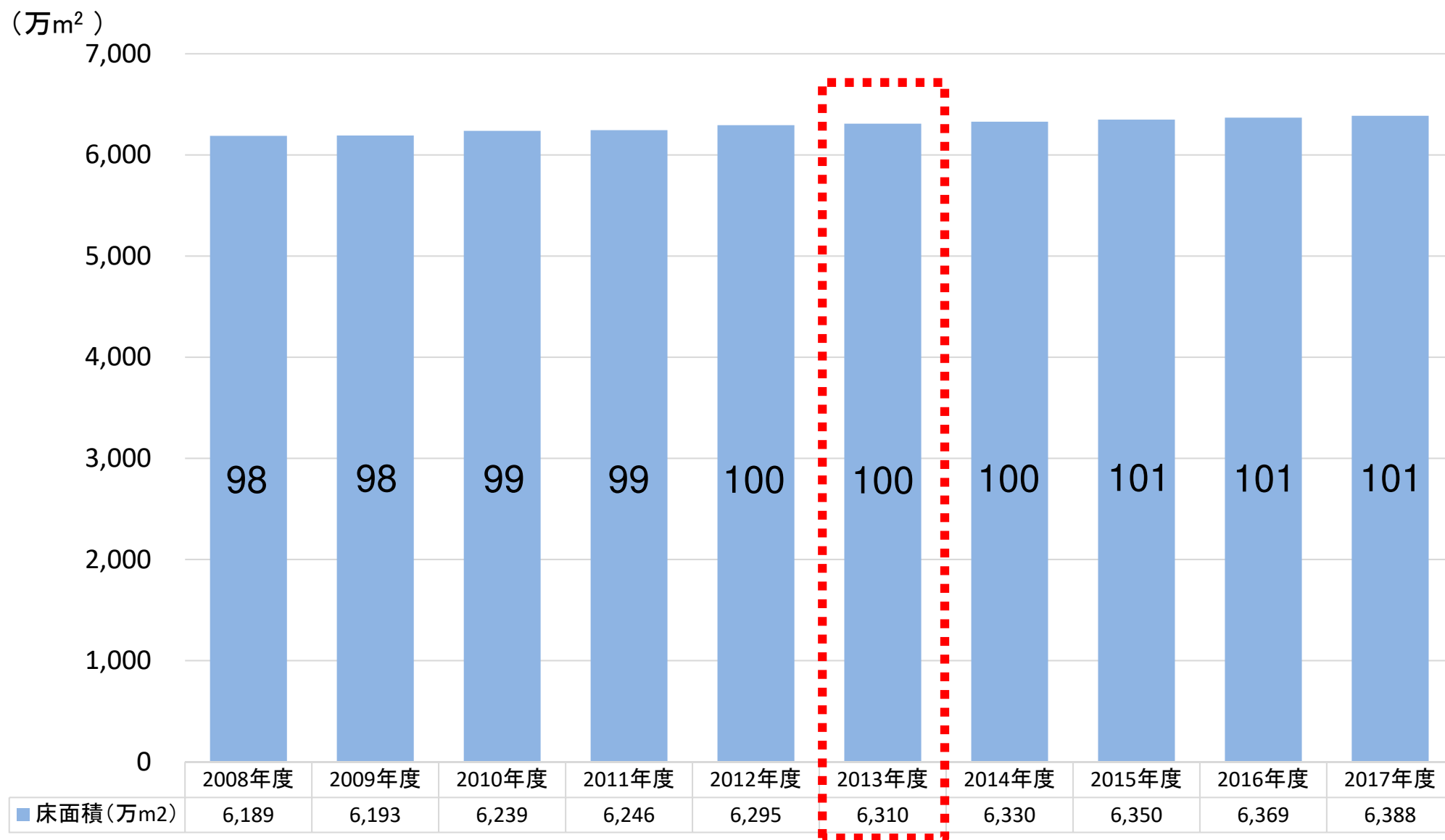
- ・家庭部門のCO₂排出量は、2013年度以降、電力の排出係数の低下等に伴い減少傾向。
- ・2017年度の世帯当たりCO₂排出量は、2013年度に比べて約28%減少

2-4. 家庭部門の排出量の状況(エネルギー消費量の推移)



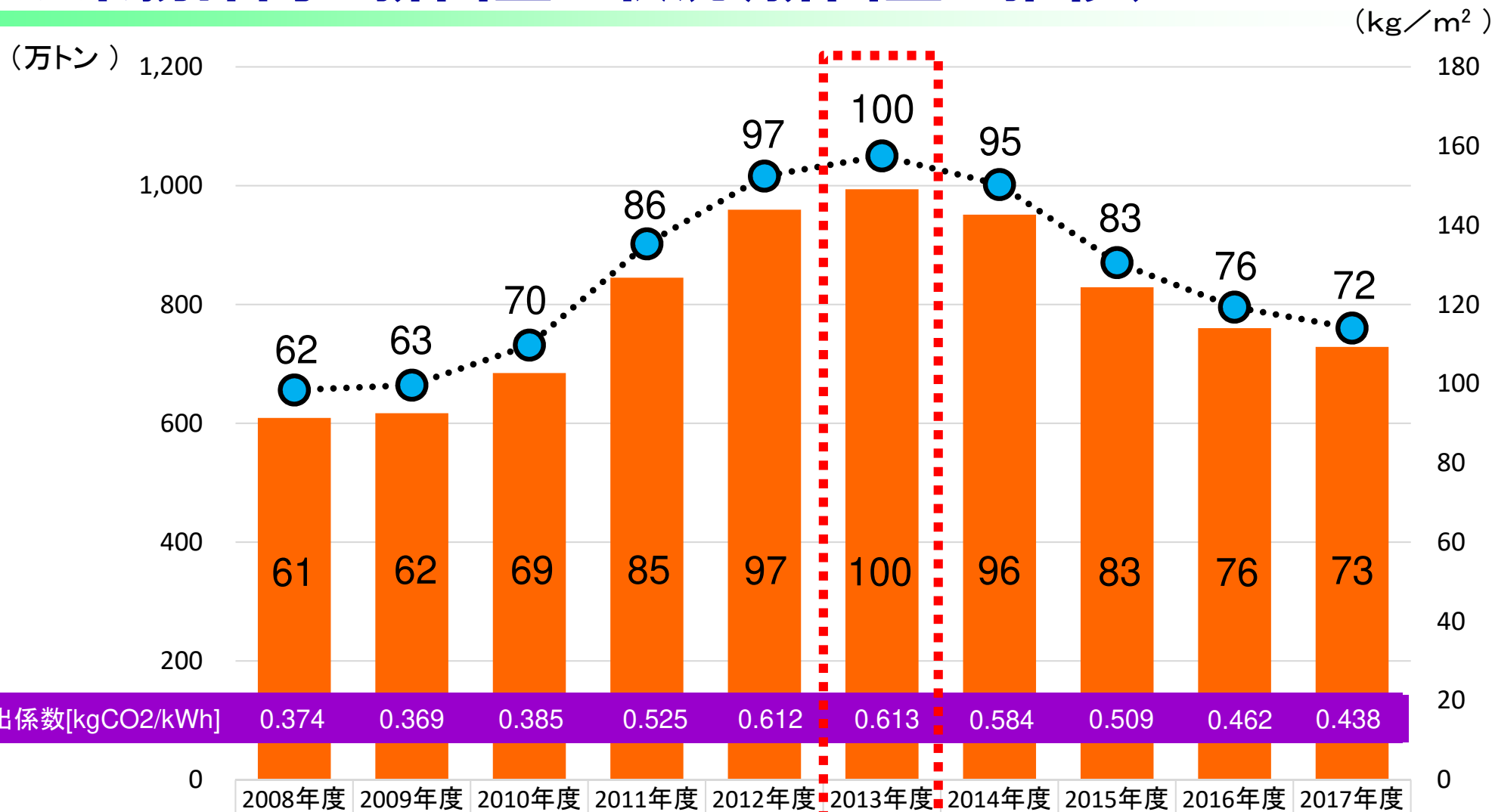
- ・家庭部門のエネルギー消費量は、2013年度微減傾向。
- ・2017年度の世帯当たりエネルギー消費量は、2013年度に比べて約9%減少。

2-5. 業務部門の排出量の状況(床面積の推移)



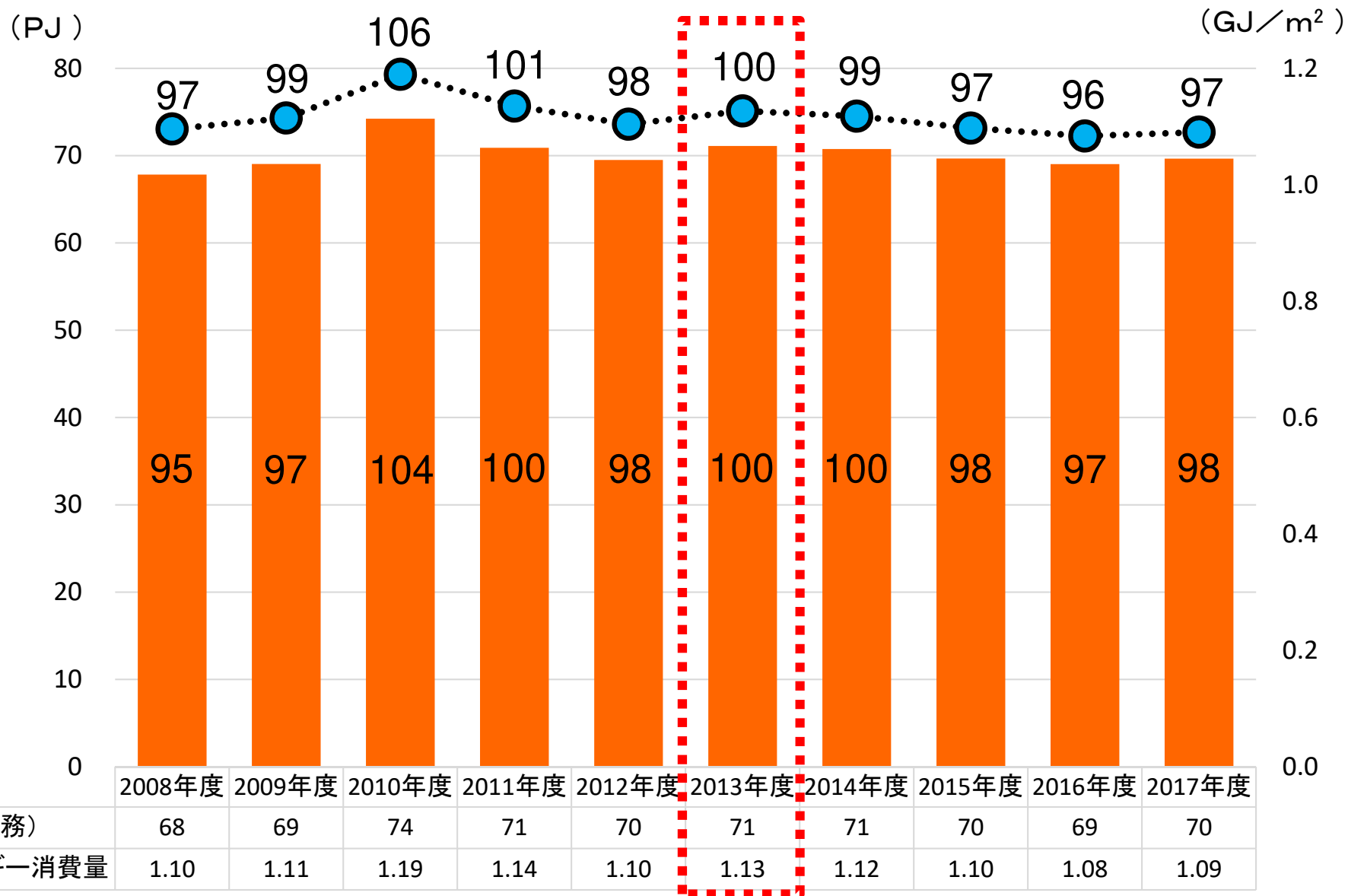
- ・県内業務部門の床面積は、2017年度まで微増傾向で推移。
- ・2017年度の床面積は、2013年度に比べて約1%増加。

2-5. 業務部門の排出量の状況(排出量の推移)



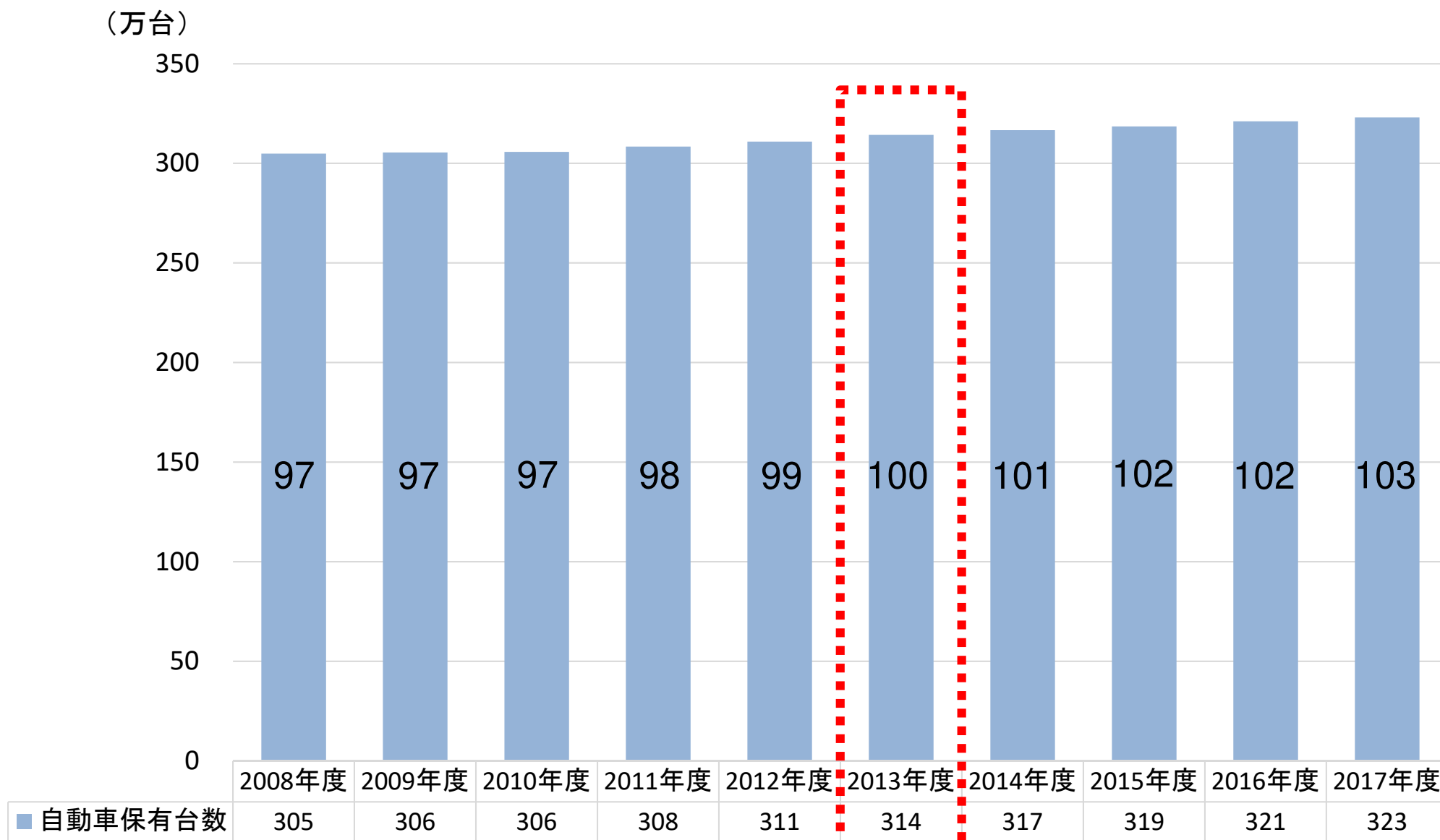
- ・業務部門のCO₂排出量は、2013年度以降、電力の排出係数の低下等に伴い減少傾向。
- ・2017年度の床面積当たりCO₂排出量は、2013年度に比べて約28%減少。

2-5. 業務部門の排出量の状況(エネルギー消費量の推移)



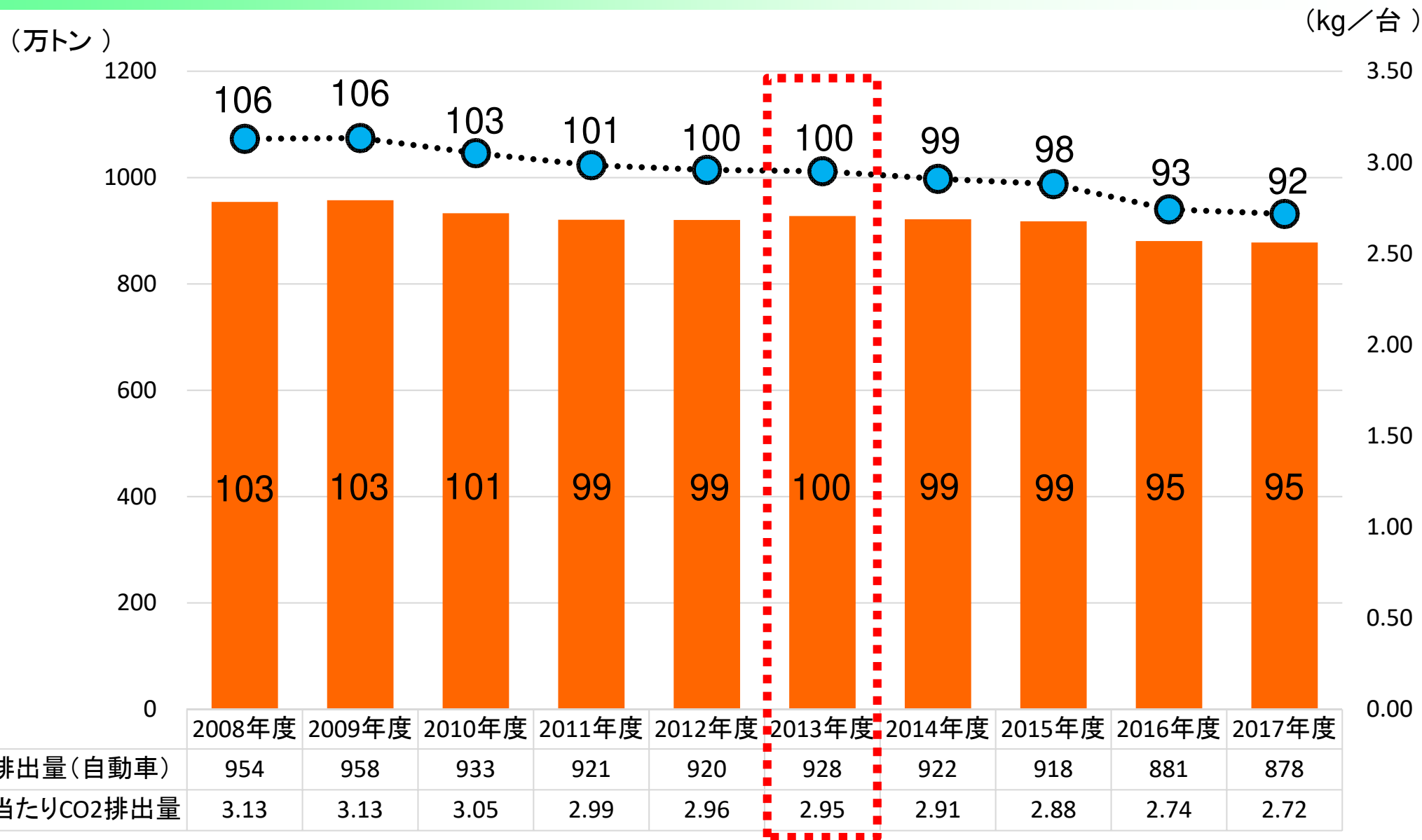
- ・業務部門のエネルギー消費量は、2013年度以降微減傾向。
- ・2017年度の床面積当たりエネルギー消費量は、2013年度に比べて約3%減少。

2-6. 自動車部門の排出量の状況(保有台数の推移)



- ・県内の自動車保有台数は、2017年度まで微増傾向で推移。
- ・2017年度の自動車保有台数は、2013年度に比べて約3%増加。

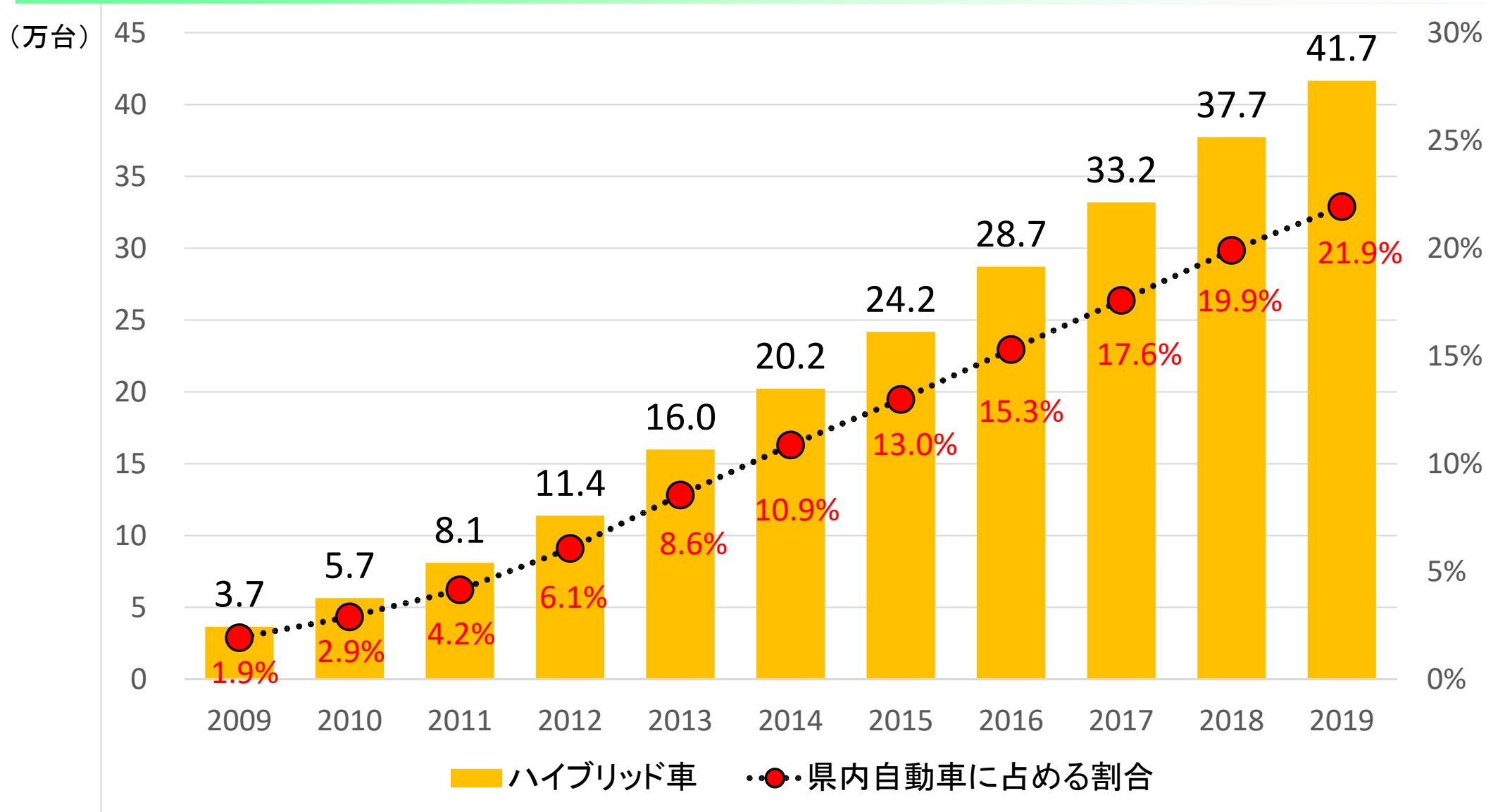
2-6. 自動車部門の排出量の状況(排出量の推移)



・自動車部門のCO₂排出量は、2013年度以降微減傾向。

・2017年度の1台当たりCO₂排出量は、2013年度に比べて約8%減少。

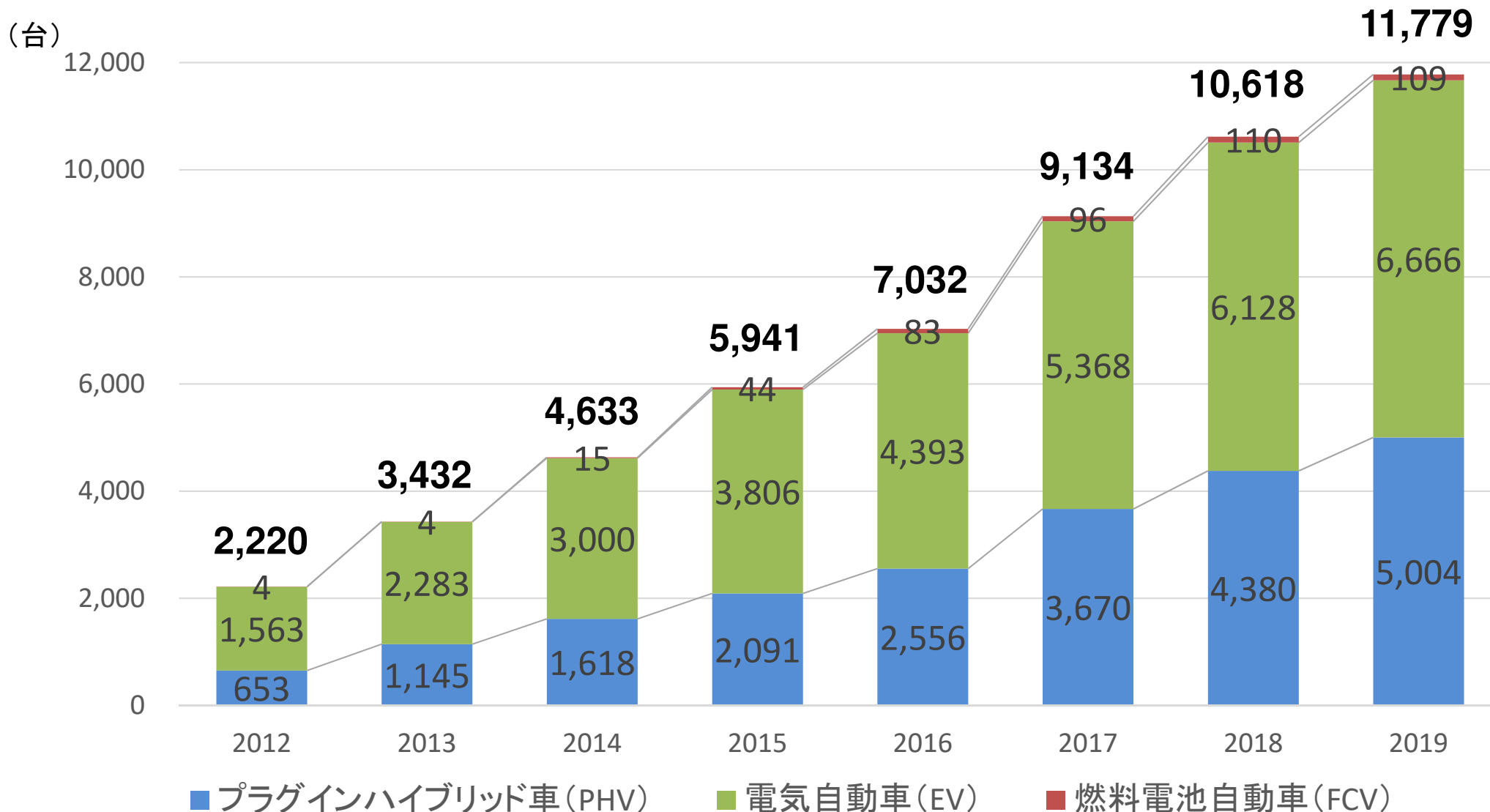
<参考> 県内のハイブリッド車(HV)の普及状況



出典:九州運輸局資料を基に事務局にて作成

・ハイブリッド車(HV)は、2019年度に約41万7千台となり、県内の自動車保有台数の約22%を占めている。

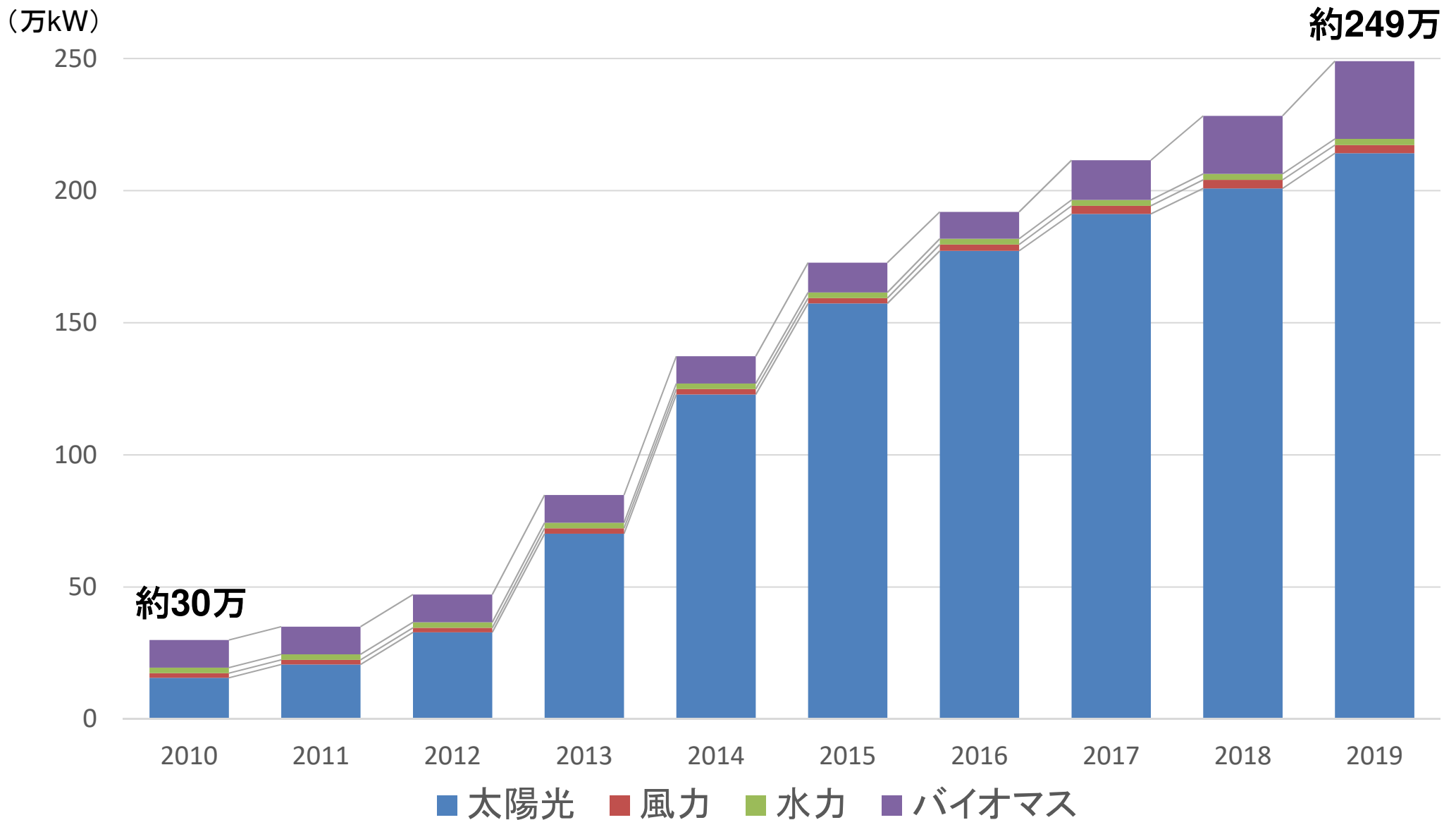
<参考> 県内のPHV、EV、FCVの導入状況



出典: 九州運輸局資料を基に事務局にて作成

・近年、プラグインハイブリッド車 (PHV)、電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV) の導入も進んできており、2019年度には県内で約1万2千台となっている。

<参考> 再生可能エネルギー累積導入量



・県内における再生可能エネルギーの累積導入量は、2010年度末の約30万kWから、2019年度末には249万kWへと大きく増加。

目次

1 計画の概要

2 県内の温室効果ガス排出量の状況

3 福岡県地球温暖化対策実行計画（H29.3）の進捗状況まとめ

4 各施策体系における対策

4-1 省エネルギー対策の推進

4-2 CO₂以外の温室効果ガス排出削減の推進

4-3 多様なエネルギーの確保

4-4 温暖化対策に資する取組の促進

4-5 吸収源対策

3. 福岡県地球温暖化対策実行計画(H29.3)の進捗状況まとめ

部門	削減目標 (2030年度)		基準年度 (2013年度)	2016年度	2017年度		
			排出・消費量	排出・消費量	排出・消費量	前年度比	基準年度比
全体	温室効果ガス	▲26%	6,830万t	6,088万t	6,043万t	▲0.7%	▲11.5%
	エネルギー消費量	-	609PJ	584PJ	586PJ	0.4%	▲3.8%
家庭	(1世帯当たり)CO ₂ 排出量	▲41%	3,789kg	2,857kg	2,712kg	▲5.1%	▲28.4%
	(同上)エネルギー消費量	▲20%	31.6GJ/世帯	29.1GJ/世帯	28.7GJ/世帯	▲1.5%	▲9.3%
業務	(床面積当たり)CO ₂ 排出量	▲44%	158kg	119kg	114kg	▲4.4%	▲27.6%
	(同上)エネルギー消費量	▲22%	1.13 GJ/m ²	1.08 GJ/m ²	1.09 GJ/m ²	0.6%	▲3.2%
自動車	(1台当たり)CO ₂ 排出量	▲24%	2,952kg	2,743kg	2,718kg	▲0.9%	▲7.9%

3. 福岡県地球温暖化対策実行計画(H29.3)の進捗状況まとめ

(1) 家庭部門

- 世帯当たりのCO₂排出量は基準年度比で28.4%減少しており、計画で定めた目標達成に向けた想定を上回るペースで減少している。
- 世帯当たりのエネルギー消費量は、基準年度比で9.3%減少しており、計画で定めた目標達成に向けた想定を上回るペースで減少している。

(2) 業務部門

- 床面積当たりのCO₂排出量は基準年度比で27.6%減少しており、計画で定めた目標達成に向けた想定を上回るペースで減少している。
- 床面積当たりのエネルギー消費量は、基準年度比で3.2%の減少にとどまっており、計画で定めた目標達成に向けた想定を下回っている。

3. 福岡県地球温暖化対策実行計画(H29.3)の進捗状況まとめ

(3) 自動車部門

- 1台当たりのCO₂排出量は基準年度比で7.9%減少しており、計画で定めた目標達成に向けた想定を上回るペースで減少している。

(4) 全体

- 温室効果ガス排出量は基準年度比で11.5%減少しており、計画で定めた目標達成に向けた想定を上回るペースで減少している。

目次

- 1 計画の概要
- 2 県内の温室効果ガス排出量の状況
- 3 福岡県地球温暖化対策実行計画（H29.3）の進捗状況まとめ
- 4 各施策体系における対策**
 - 4-1 省エネルギー対策の推進
 - 4-2 CO₂以外の温室効果ガス排出削減の推進
 - 4-3 多様なエネルギーの確保
 - 4-4 温暖化対策に資する取組の促進
 - 4-5 吸収源対策

4-1. 省エネルギー対策の推進①

(1) 家庭における取組

これまでの主な取組内容			事業実績等
①	エコファミリー 応援事業	<ul style="list-style-type: none">・省エネ・省資源に取り組む県民をエコファミリーとして登録・応援・R2.3からはスマートフォン向けアプリ「エコふぁみ」の運用開始	<p><エコファミリー登録世帯数></p> <ul style="list-style-type: none">・28,861世帯 (R1年度末時点)
②	ふくおかエコライフ 応援サイトの運営	家庭や事業所における省エネの取組を支援するHP「ふくおかエコライフ応援サイト」を活用して、家庭における省エネ方法などを掲載し、普及啓発を図る。	<p><ページビュー数></p> <ul style="list-style-type: none">・355,856 (H29～R1年度)
③	地球温暖化対策 推進事業	福岡県地球温暖化防止活動推進センター及び地球温暖化防止活動推進員による地域に密着した啓発活動の推進	<p><推進員></p> <ul style="list-style-type: none">・委嘱94人 (R1年度)・啓発対象者39,210人 (H29～R1年度)

4-1. 省エネルギー対策の推進②

(2) オフィスビル・店舗・中小企業の工場等における取組

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	<p>エコ事業所応援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 省エネ・省資源に取り組む事業所を「エコ事業所」として登録 ・ 各種特典の提供、優秀な取組を行った事業所の知事表彰を実施 ・ 企業版環境家計簿を作成・公表し、省エネ行動を促進 	<p><登録数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3,599事業所 (R1年度末時点)
②	<p>中小企業省エネ促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 福岡県省エネルギー推進会議の運営 ・ 中小企業等を対象とした省エネ機器の展示商談会、省エネ現地診断、個別相談会の実施 ・ 省エネに必要な知識や技術を習得するための講座を実施 経営者を対象とした省エネ経営セミナー、業種別の補助金セミナーの開催 	<p><電話等相談件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 197件 (H29～R1年度) <p><現地診断件数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 230件 (H29～R1年度)
③	<p>エコアクション21の導入支援</p> <p>省エネ・省資源等に配慮した経営に取り組む事業者の認証制度（エコアクション21）の認証取得を支援</p>	<p><導入セミナー></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11回開催 (H29～R1年度)

4-1. 省エネルギー対策の推進③

(3) 農林水産業における取組

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	ふくおかの畜産競争 力強化対策事業 断熱屋根など暑熱対策設備の整備に 対する補助	<補助件数> ・ 24件 (H29～R1年度)
②	森林整備推進対策事 業 ※木質バイオマス利 用施設整備事業 木質チップボイラーの導入に対する 補助	<施設整備件数> ・ 1件 (R1年度)
③	環境負荷低減に寄与 する県産農林水産物 の地産地消の推進 ・ 「食育・地産地消ふくおか県民会 議」を推進母体に、食育・地産地消 県民運動を推進 ・ 県内の飲食店や量販店等における 地産地消フェアの実施 ・ 県庁食堂や企業社食を活用した地 産地消の推進	<実績> ・ ふくおかエコライフ 応援サイト等を活用し て、広報。

4-1. 省エネルギー対策の推進④

(4) 運輸（自動車）における取組

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	マイカー利用の抑制、公共交通機関の利用促進	公共交通機関（JR、私鉄、路線バス、コミュニティバス等）の利用促進に係る取組	<p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン実施 ・公共交通に係る研修会開催 <p>（H29～R1年度）</p>
②	市町村が行うコミュニティバス路線の維持・確保に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が運行するコミュニティバスの欠損額の一部を助成 ・コミュニティバス等の車両購入（更新、新規導入）に係る経費の一部を助成 	<p><コミュニティバス等広域運行の路線数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・40路線 <p><デマンド交通導入></p> <ul style="list-style-type: none"> ・16市町村 <p>（R1年度）</p>
③	自転車利用環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車利用環境を整備し自転車利用を促進 ・併せて円滑な交通を確保し排気ガス抑制を図る。 	<p><法指定通学路整備率></p> <ul style="list-style-type: none"> ・60.8% <p>（R1年度末時点）</p>

4-1. 省エネルギー対策の推進⑤

(5) 公共施設における取組

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	<p>県有施設における率先した再生可能エネルギーの導入・省エネルギー対策の推進</p>	<p>県有建築物における再生可能エネルギー導入や、省エネルギー対策のあり方について検討を重ね、率先して再生可能エネルギーの導入及び省エネ対策を推進</p>	<p><会議></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10回開催 (H29～R1年度)
②	<p>県立学校における太陽光発電設備の設置</p>	<p>県立学校への太陽光発電設備の設置</p>	<p><設備設置実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3件 (H29～R1年度)
③	<p>環境保全実行計画の推進 (県庁における省エネ・節電対策の推進等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が率先して地球温暖化対策等の取組みを進めることにより、自ら排出する温室効果ガスの削減等の環境負荷の低減を図る。 ・ 特に、県庁における節電対策として、県有施設のLED化、照明の間引き、昼休みの消灯の徹底、空調の適切な管理等を実施 	<p><実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第4期計画の目標を達成 (2019年度に基準年度 (2014年度) 比5%削減) ・ 環境保全実行計画 (第5期) を制定 (R1年度)

4-1. 省エネルギー対策の推進⑥

(6) 低炭素型の都市・地域づくりの推進

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	既成住宅地まちづくり実践事業	既成住宅地において、市町村が公・民・学・金で構成するまちづくり推進協議会を設置し、地域の住民や企業・自治会等と協力して、既成住宅地の再生に向けて自立したまちづくり活動を実践する取組に要する費用を補助	<補助実績> ・ 6市 (H30～R1年度)
②	公共交通アクセス環境改善支援	都市機能への公共交通によるアクセス環境の改善に向け、市町村が取り組む調査等業務に要する費用を補助	<補助実績> ・ 4市町 (H30～R1年度)
③	街なか公共不動産活用促進事業	市町村が取り組む遊休公共不動産の活用に向けた具体的な調査、事業計画策定等に要する費用を補助	<実績> ・ 県内自治体の遊休公共不動産情報の発信 ・ 意見交換会の実施 (R1年度)

4-2. CO₂以外の温室効果ガス排出削減の推進

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	フロン排出抑制法の適切な実施・運用によるフロン類の管理の適正化の推進	フロン排出抑制法の規定に基づき、充填回収業者の登録（更新）を行い、関係者への立入検査等により、フロン類の管理の適正化を推進
		<実績> <ul style="list-style-type: none">・登録293件・更新444件・立入検査15件 (H29～R1年度)

4-3. 多様なエネルギーの確保①

(1) 再生可能エネルギーの導入促進①

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	再生可能エネルギー導入支援システムの運用・改良	再生可能エネルギー導入に必要な基本データを提供する「再生可能エネルギー導入支援システム」をインターネット上で運用し、民間企業等における再生可能エネルギー導入を支援する環境整備を図る。	<システム利用者数> ・ 9,996名 (R1年度末時点)
②	市町村等におけるモデル検討・事業計画の立案支援	エネルギー利用モデル可能性調査未実施の市町村等に専門家を派遣し、事業手法の検討や事業計画の立案を支援	<実績> ・ 事例集の作成、公開 (H30年度) ・ 4件 (H30～R1年度)
③	エネルギー対策特別融資事業	県内中小企業者等における省エネルギー対策、分散型エネルギーシステムの導入、水素ステーションの整備等に対し、必要な資金を低金利で融資	<融資実行件数> ・ 13件 (2億円) (H29～R1年度)

4-3. 多様なエネルギーの確保②

(1) 再生可能エネルギーの導入促進②

これまでの主な取組内容		事業実績等
④	市町村等によるエネルギー利用モデル構築（導入可能性調査）への支援	市町村等が行う、地域資源を活用した再生可能エネルギー導入、熱利用、省エネモデル、エネルギー関連産業による地域振興・雇用創出モデル事業の実施検討（事業計画の作成）に対する支援
⑤	木質バイオマス供給・利用施設の整備に対する支援	木質バイオマス供給・利用施設の整備を支援
		＜導入可能性調査実績＞ ・ 10件 (H29～R1年度)
		＜施設整備件数＞ ・ 1件 (R1年度)

4-3. 多様なエネルギーの確保③

(2) 水素エネルギー利活用の推進

これまでの主な取組内容		事業実績等	
①	水素エネルギーに関する人材の育成	新規参入を目指す県内企業の育成のための水素エネルギー人材育成	<実績> ・セミナー開催 ・計213名受講 (H29~R1年度)
②	高圧水素用長寿命ゴムの開発	低温と高温の使用温度変化に対する繰り返し耐久性に優れた高圧水素用長寿命ゴムの開発を目指す。	<製品化件数> ・1件 (R1年度)
③	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業 ※FCVの理解促進等	・県公用車を活用して、県内各地で展示や試乗会を行う「ふくおかFCVキャラバン」、これを九州各県に広げた「九州FCVキャラバン」を実施 ・九州各県と連携し、イベント等で展示、試乗会を実施。また、水素ステーション未整備県において、エネルギー関連事業者等を対象にした水素ステーション整備に関する説明会を開催	<県内FCV導入台数> ・109台 (R1年度末現在)

4-4. 温暖化対策に資する取組の促進

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	<p>食品ロス削減対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 製造・流通・小売・消費の各段階で発生する食品ロスの削除のため、各主体での取組を促進 ・ 食品ロス削減に取り組む飲食店等（「食べもの余らせん隊」）の登録促進 ・ フードバンク活動の普及・促進 ・ 児童向け啓発資材の作成や啓発CMの作成・放映などにより、食品ロス県民運動を推進 	<p>＜フードバンクへの食品提供企業数＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 32社 <p>＜食品ロス削減協力店＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1,205店舗（R1年度）
②	<p>地球温暖化対策に係るワークブックの作成</p>	<p>地球温暖化対策に係るワークブックを作成し、学校や社会教育施設等での活用により、地球温暖化への理解を深めることで、家庭における地球温暖化対策への取組を推進</p> <p>＜実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校3、4年生を対象としたワークブックを作成（R1年度）
③	<p>環境教育学習会の開催</p>	<p>自然体験キャンプにおいて、環境教育副読本及びワークブックを活用することで、子どもを通じて各家庭での地球温暖化対策への取組を推進</p> <p>＜実績＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校3、4年生を対象とした自然体験キャンプを実施（R1年度）

4-5. 吸収源対策

これまでの主な取組内容		事業実績等
①	<p>森林整備の集約化等に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 森林経営計画の作成及び森林の集約化に必要な活動を支援 ・ 森林経営管理制度を活用し、森林の集約化を促進 	<p><経営計画策定面積等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 257ha (H29～R1年度)
②	<p>間伐等の森林整備・長期育成循環施業に対する支援</p> <p>森林の持つ公益的機能の持続発揮のための間伐等の森林整備を支援</p>	<p><除間伐面積></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1,843ha (造林事業費) ・ 357ha (県単造林事業費) ・ 5,560ha (荒廃森林再生費) (H29～R1年度)
③	<p>県民参加の森林づくりの推進</p> <p>ボランティア等が自ら企画立案し、実行する森林づくり活動を広く公募し、採択されたものを支援</p>	<p><支援団体数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 151団体 <p><参加者数></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 46,042人 (H29～R1年度)